



CQM (超短期経済予測モデル)

稲田義久 (APIR 数量経済分析センター長)

# 日本経済 (月次) 予測 (2022年5月)

内容に関するお問い合わせは下記まで  
e-mail: inada-y@apir.or.jp

## ポイント

### ●5月発表データのレビュー

▶今回の予測では、5月末の統計発表集中日のデータを更新。4-6月期 GDP 推計の基礎データ約 1/3 が更新された。

▶GDP1 次速報によれば、1-3月期の実質 GDP は前期比年率-1.0%減少し、2 四半期ぶりのマイナス成長。市場コンセンサスから幾分上振れた。

▶中国の上海市をはじめとする都市封鎖などに伴い、生産や物流の停滞が影響した結果、4月の生産指数は3カ月ぶりの前月比マイナス。このため、経産省は基調判断を「足踏みしている」と前月から引き下げた。

▶一方、人流は急速に回復し消費者の慎重な消費活動は和らぎつつある。今後は累積した強制貯蓄が取り崩され、サービス支出を中心に民間最終消費支出主導の回復が続こう。

▶4月の建築工事費予定額は3カ月ぶりの前月比プラスだが、工事費を考慮した実質ベースでは低迷。4月の資本財出荷指数は2カ月連続の上昇だが、勢いは強くない。結果、4-6月期の国内需要は前期比小幅のプラスにとどまろう。

▶4月の純輸出は数量ベース(財務省)では経済成長率を大幅押し上げているが、実質ベース(日銀)では大幅な押し下げとなっている。4-6月期純輸出の動向は5月データの更新をもって明らかになろう。

### ●4-6月期実質 GDP 成長率予測の動態

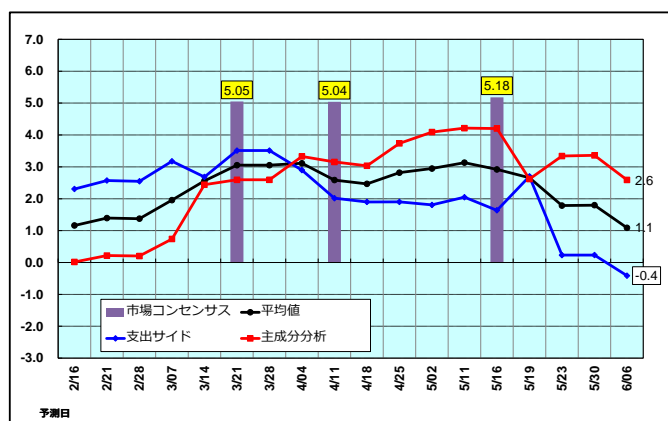
▶今回の CQM(支出サイド)は、4-6月期実質 GDP 成長率を前期比年率-0.4%と予測する。一方、主成分分析モデル(生産サイド)は同+2.6%と予測、両モデル平均予測は同+1.1%となった(図表1参照)。足下の CQM 予測は5月の市場コンセンサスからかなり低めとなっている。

### ●4-6月期インフレ予測の動態

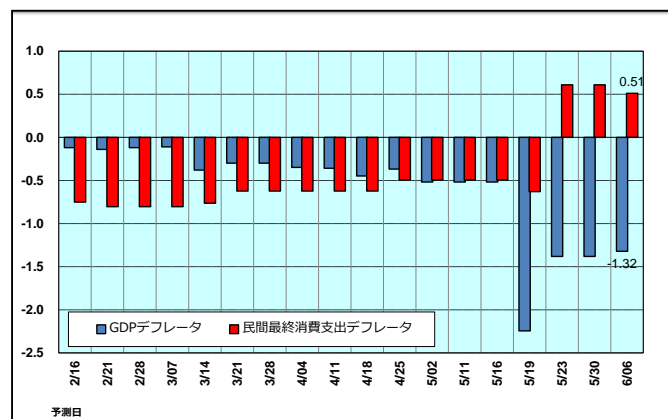
▶4月の全国消費者物価総合指数は通信料引き下げの影響が剥落したため、前年同月比+2.5%と8カ月連続で上昇した。2015年3月以来の2%超えである。

▶今回の CQM は、4-6月期の民間最終消費支出デフレータを前期比+0.5%、国内需要デフレータを同+0.6%と予測する。一方、交易条件が大幅悪化するため、GDP デフレータを同-1.3%と予測する(図表2参照)。

図表1 CQM 予測の動態 : 実質 GDP 成長率  
2022年4-6月期 (% , 前期比年率)



図表2 CQM 予測の動態 : インフレーション  
2022年4-6月期 (% , 前期比)



本予測はペンシルバニア大学クライン名誉教授によって開発された超短期モデル (Current Quarter Model) のアイデアを日本経済に適用したものである。本予測システムでは、毎週発表されたデータの景気への影響を調べることができる。予測は支出サイド、生産サイド(主成分分析)の2つのモデルを用いて行われ、前者の予測値を主要系列とし、後者の予測値と両モデルの予測平均値を参考系列としている。

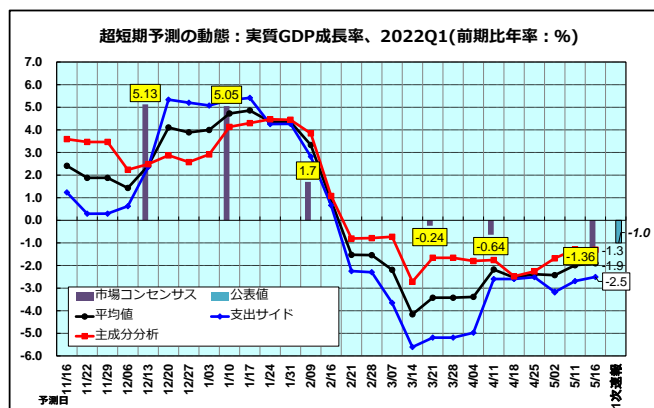
<5月末統計発表集中日のデータを更新し、4-6 月期実質 GDP 成長率予測を前期比年率-0.4%と下方修正>

【1-3 月期 GDP の予測動態とパフォーマンス】

5 月 18 日発表の GDP1 次速報によれば、1-3 月期の実質 GDP は前期比年率-1.0%(前期比-0.2%)減少し、2 四半期ぶりのマイナス成長となった。2021 年度は緊急事態宣言やまん延防止等重点措置による経済活動抑制により、成長率はプラスとマイナスを繰り返した。結果、21 年度の実質 GDP は前年度比+2.1%と 3 年ぶりのプラス成長となったが回復力は弱い(20 年度-4.5%、19 年度-0.7%)。また名目 GDP は同+1.1%と 2 年ぶりのプラス成長となった(20 年度-3.9%)。

1-3 月期の実績(前期比年率-1.0%)は、市場コンセンサス(ESP フォーキャスト 5 月調査)の最終予測(前期比年率-1.36%)から幾分に上振れた。なお、CQM 最終予測の支出サイドは同-2.7%、生産サイドは同-1.3%、平均は同-2.0%であった。

1 次速報と同時に季節調整の掛け直しや基礎統計の改定により、過去値が遡及改定される。過去 1 年の実質成長率を今回と前回と比較すると、21 年 1-3 月期は+0.9%ポイントと上方修正されたが、以降、4-6 月期-0.3%ポイント、7-9 月期-0.1%ポイント、10-12 月期-0.8%ポイントと下方修正されている。22 年 1-3 月期の成長率は市場コンセンサスを上回ったが、実勢は強くないとみてよい。



下表は 1-3 月期 CQM(支出サイド)の予測パフォーマンスを見たものである。今回の実質 GDP 成長率予測(支出サイド)は実績から下振れた。GDP 項目をみれば、シェアの最も高い民間最終消費支出の成長率予測は CQM(前期比-0.3%)、コンセンサス予測(同-0.64%)、ともに過少に見ていた。また民間企業設備を過少に予測した(同-0.5%)。これらが、成長率予測の下振

れに影響した。一方、純輸出や GDP デフレータの予測値は正確であった。

	超短期予測と実績 2022年1-3月期		
	予測	1次速報	コンセンサス
国内総生産/国内総支出	-0.6	-0.2	-0.34
前期比年率	-2.5	-1.0	-1.36
民間最終消費支出	-0.3	0.0	-0.64
民間住宅	-0.6	-1.1	
民間企業設備	-0.5	0.5	0.64
民間在庫変動(*)	0.2	0.2	
政府最終消費支出	0.2	0.6	
公的固定資本形成	-6.0	-3.6	
公的在庫変動(*)	0.0	0.0	
純輸出(*)	-0.4	-0.4	
財貨・サービスの輸出	1.7	1.1	1.42
財貨・サービスの輸入	3.6	3.4	2.69
GDPデフレータ	0.4	0.4	
国内需要	-0.3	0.2	
民間需要	-0.1	0.3	

\*印は寄与度

【1-3 月期 GDP 要約】

1-3 月期はまん延防止等重点措置により消費活動が抑制され、民間最終消費支出はサービス支出を中心に低調なパフォーマンスとなった。実質 GDP 成長率(前期比-0.2%)への寄与度を見ると、国内需要は同+0.2%ポイントと 2 四半期連続のプラスとなった。うち、民間需要は同+0.2%ポイントと 2 四半期連続のプラス寄与、公的需要は同-0.1%ポイントと 2 四半期連続のマイナス寄与。一方、純輸出は同-0.4%ポイントと 3 四半期ぶりのマイナス寄与となった。

実質 GDP 成長率と寄与度：前期比：%

	GDP年率	GDP	国内需要	民間需要	公的需要	純輸出	GDI
18Q4	-1.0	-0.2	0.4	0.4	0.0	-0.7	-0.4
19Q1	2.3	0.6	0.2	0.0	0.2	0.4	1.1
19Q2	2.0	0.5	0.7	0.5	0.2	-0.2	0.3
19Q3	-0.1	0.0	0.3	0.2	0.2	-0.4	0.0
19Q4	-10.8	-2.8	-3.0	-3.1	0.0	0.2	-2.7
20Q1	2.1	0.5	0.6	0.6	0.0	-0.1	0.6
20Q2	-28.2	-7.9	-5.2	-5.4	0.3	-2.8	-6.9
20Q3	22.9	5.3	2.6	2.1	0.5	2.7	5.1
20Q4	7.2	1.8	1.1	0.9	0.2	0.6	1.9
21Q1	-1.3	-0.3	-0.5	-0.3	-0.1	0.1	-1.1
21Q2	2.1	0.5	0.8	0.8	0.0	-0.2	0.1
21Q3	-2.9	-0.7	-0.8	-0.8	0.0	0.1	-1.5
21Q4	3.8	0.9	0.8	1.1	-0.3	0.1	0.3
22Q1	-1.0	-0.2	0.2	0.2	-0.1	-0.4	-0.7

注：各項目の合計は四捨五入の関係で必ずしもGDPに一致しない。

GDP に交易条件の変化から生じる交易利得を加えた国内総所得(GDI)成長率は同-0.7%となり、5 四半期連続で実質 GDP の伸びを下回った。

## 【5月発表データのレビュー】

今回の予測では、5月末の統計発表集中日のデータを更新した。家計消費や公共工事関連指標を除き4-6月期GDP推計の基礎データ約1/3が更新された。また1-3月期GDP1次速報値が追加されている。

経済産業省の鉱工業指数(速報)によれば、4月の生産指数(季節調整済み:2015=100)は前月比-1.3%低下し、3カ月ぶりのマイナス(前月:同+0.3%)。実績は補正試算値(同+0.8%)を下回った。COVID-19感染拡大を受けた中国の上海市をはじめとする都市封鎖などに伴い、生産や物流の停滞が影響した。経産省は、生産の基調判断を「足踏みしている」と前月の「持ち直しの動きがみられる」から引き下げた。結果、4月は1-3月平均比-0.5%低下した(1-3月期:前期比+0.8%)。

総務省によれば、4月の就業者数(季節調整済み)は6,738万人と前月差+27万人増加し、2カ月連続のプラス。完全失業者数(季節調整済み)は176万人となり、前月差-3万人と3カ月連続で減少した。完全失業率(季節調整済み)は2.5%となり、前月差-0.1%ポイントと3カ月連続で改善した。結果、4月の休業者(原数値)は190万人(前月:243万人)と前年同月差-9万人と4カ月ぶりの減少となった。休業率は2.8%(前月:3.6%)。業種別にみれば、製造業は2.0%と低水準だが、サービス業では、情報通信業(3.7%)、教育、学習支援業(3.6%)、医療、福祉(3.4%)、宿泊業、飲食サービス業(3.0%)は高水準となっている。まん延防止等重点措置解除により経済活動の再開により、雇用は緩やかに回復している。

厚生労働省によれば、4月の有効求人倍率(季節調整済み)は1.23倍、前月差+0.01ポイントと4カ月連続で改善している。有効求人数は前月比+0.9%、2カ月連続の増加。有効求職者数は同-0.1%、3カ月連続で減少した。

総務省によれば、世帯全体の消費支出総額を推計する実質総消費動向指数は、3月に前月比+0.2%と4カ月ぶり上昇(前月:同-0.7%)となった。結果、1-3月期の実質総消費動向指数は前期比-1.2%低下した(10-12月期:前期比+2.8%)。2四半期ぶりのマイナス。また家計最終消費支出の供給サイド指標である日銀の実質消費活動指数(旅行収支調整済み)は、3月に前月比+1.9%上昇し3カ月ぶりのプラス(前月:同-1.6%)。結果、1-3月期は前期比-3.4%となった(10-12月期:前期比+3.2%)。2四半期ぶりのマイナス。3月の家計消費関連指標のうち、実質総消費動向指数及び実質消費活動指数はいずれも前月比ブ

ラス。このため、同月の消費総合指数(内閣府)も前月比マイナスとなる。

人流データ(Google社COVID-19コミュニティモビリティレポート)から消費総合指数の先行きを予測しよう。消費総合指数をよく説明する小売店・娯楽施設への人流(2020年1月のベンチマークからの乖離率)をみると、2月平均(-15.5%)は1月平均(-9.3%)から-6.2%ポイント低下したが、3月平均(-10.3%)は前月平均から+5.2%ポイント上昇した。これらを考慮して、1-3月期の消費総合指数は前期比-0.3%程度低下すると予測した(10-12月期:前期比-2.4%)。人流は急速に回復し、消費者の慎重な消費活動は和らぎつつある。今後は累積した強制貯蓄が取り崩され、サービス支出を中心に民間最終消費支出主導の回復が続こう。

内閣府の消費動向調査によれば、消費者の今後半年先の見通しを示す消費者態度指数(一般世帯、季節調整値)は5月に前月差+1.1ポイントの34.1となり、2カ月連続の上昇となった。COVID-19の感染状況が落ち着いたことが消費者心理の改善につながった。このため、内閣府は5月の基調判断を前月の「弱含んでいる」から「下げ止まりの動きがみられる」と7カ月ぶりに上方修正した。

国土交通省によれば、GDPベースの民間住宅投資をよく説明する建築工事費予定額(居住用+0.7\*居住産業併用)は、4月に前年同月比+6.3%と7カ月連続の増加。季節調整値(APIR推計)は前月比+5.2%と3カ月ぶりの増加となった。結果、4月実績は1-3月平均比+1.0%増加した(1-3月期:前期比+1.8%)。しかし、3月の住宅工事費デフレータは前年同月比+10.3%と14カ月連続の上昇となった。また2桁のプラスとなるのは統計が利用可能な期間では初めてである。このため実質ベースの民間住宅は停滞している。

経済産業省の鉱工業指数(速報)によれば、4月の資本財出荷指数は前月比+3.2%と2カ月連続の上昇(前月:同+0.6%)。1-3月平均比+1.7%上昇した。

国土交通省の建設総合統計(出来高ベース)によれば、3月の公共工事は前年同月比-14.8%と9カ月連続の減少。季節調整値(APIR)は前月比+4.3%と8カ月ぶりの増加。結果、1-3月期は前期比-6.0%減少し、5四半期連続のマイナス(10-12月期:同-5.3%)。

財務省発表の貿易統計(速報)によると、4月の貿易収支(季節調整値)は13カ月連続の赤字となり、前月比+58.8%拡大した。結果、4月の貿易赤字は1-3月平均比+64.7%拡大した。数量

ベースで見ると、4月の輸出数量指数は前月比+1.2%と3カ月連続の増加(日銀実質輸出額:同-6.0%、3カ月ぶりのマイナス)。輸入数量指数は同-6.8%と2カ月ぶりの減少(日銀実質輸入額:同-1.5%、2カ月連続のマイナス)。4月を1-3月平均と比較すれば、輸出数量指数は+3.0%上昇(日銀実質輸出額:同-5.2%)。輸入数量指数は-6.0%低下した(日銀実質輸入額:-3.1%)。4月の純輸出をみると、数量ベースでは経済成長率を大幅押し上げているが、実質ベースでは大幅な押し下げとなっている。季節調整の違いもあり、4月単独では純輸出の方向が分かりにくい。4-6月期純輸出の動向は5月データの更新をもって明らかになろう。4月の地域別動向(季節調整値:APIR推計)をみれば、対アジア輸出は前月比+0.4%、対中輸出は同-9.4%、対米輸出は同+2.0%、対EUは同+0.3%となった。4月を1-3月平均と比較すれば、対アジアは-1.2%、対中国は-13.1%、対米は+13.1%、対EU+10.0%。一方、対アジア輸入は同-11.8%、対中輸入は同-18.4%、対米輸入は同-4.8%、対EU輸入は同+4.6%となった。4月を1-3月平均と比較すれば、対アジアは-10.8%、対中国は-16.8%、対米は-3.5%、対EUは+2.0%。中国の「ゼロコロナ政策」の影響もあり、対中貿易の低迷が目立っている。

#### 【4-6月期実質GDP成長率予測の動態】

最新のデータ更新の結果、今週のCQM(支出サイド)は、4-6月期の実質GDP成長率を前期比-0.1%、同年率-0.4%と予測。前回の予測(+0.2%)から下方修正した。国内需要は実質GDP成長率に対して前期比+0.3%ポイント、純輸出は同-0.4%ポイントの寄与度。今回は、国内需要の寄与度を前回から下方修正した。

なお、主成分分析(生産サイド)モデルによれば、4-6月期の実質GDP成長率を前期比年率+2.6%、結果、両モデルの平均予測は同+1.1%となる。

4-6月期の国内需要を見れば、実質民間最終消費支出は前期比+1.0%増加する。実質民間住宅は同-0.4%減少、実質民間企業設備は同-0.7%減少する。実質民間在庫変動は-1,431億円減少する。実質政府最終消費支出は同+0.4%増加、実質公的固定資本形成は同-0.5%減少する。また実質公的在庫変動は-1,104億円減少する。財貨・サービスの実質輸出は前期比-3.7%減少、実質同輸入は同-1.8%減少する。結果、実質純輸出は-2兆6,775億円となる(後掲予測詳細表1参照)。

#### 【4-6月期インフレ予測の動態】

総務省によれば、4月の全国消費者物価総合指数(2020年平均=100)は通信料引き下げの影響が剥落したため、前年同月比+2.5%と8カ月連続で上昇した。消費税増税の影響が残る2015年3月(+2.3%)以来の2%超えである。コア指数(除く生鮮食品)は同+2.1%と8カ月連続の上昇(前月:同+0.8%)。コアコア指数は同+0.8%と13カ月ぶりの上昇となった(前月:同-0.7%)。

4月総合指数の品目別動向をみると、エネルギー価格は前年同月比+19.1%と13カ月連続の上昇。寄与度は+1.38%。うち、ガソリン価格は同+15.7%と14カ月連続の上昇。寄与度は+0.32%。非エネルギー価格は同+1.1%と14カ月ぶりの上昇。寄与度は+1.12%(前月:-0.26%)。うち、生鮮食品を除く食料価格は同+2.6%となり、10カ月連続の上昇。寄与度は+0.58%となった。家庭用耐久財価格は同+5.0%と6カ月ぶりの上昇。寄与度は+0.07%。教養娯楽用耐久財価格は同+4.5%、6カ月連続の上昇。寄与度は+0.03%となった。サービス支出関係では、宿泊料が同+6.1%と11カ月連続の上昇。寄与度は+0.06%。通信料(携帯電話)は同-22.5%と13カ月連続の下落。通信料引き下げの影響が剥落し、寄与度は-0.38%と前月(-1.42%)から1.04%ポイント上昇した。

インフレ予測動態を見ると、4-6月期の民間最終消費支出デフレータを前期比+0.5%と予測する。国内需要デフレータを、同+0.6%と予測。財貨・サービスの輸出デフレータを同+8.8%、一方、同輸入デフレータを同+16.7%と予測する。4-6月期に交易条件は悪化するため、GDPデフレータを同-1.3%と予測する。

また4-6月期の雇業者報酬を前期比+0.5%、単位労働費用を同+0.6%と予測する(後掲予測詳細表2及び3参照)。

## 5月発表の主要経済指標

6/02:

**食料安定供給:** (5月 -121億円 -39億円 前年差)

6/01:

**乗用車新車販売台数:** (5月 211,856台 -19.0% 前年比)

5/31:

**鉱工業指数:** (2015年=100: 4月 速報)

生産: 95.2 (-1.3% 前月比)

出荷: 93.3 (0.0% 前月比) 在庫: 98.4 (-2.5% 前月比)

**労働力調査:** (4月)

就業者数: 6,738万人 (+27万人 前月差)

失業者数: 176万人 (-3万人 前月差)

失業率: 2.5% (-0.1%ポイント 前月差)

**一般職業紹介状況:** (4月)

有効求人倍率: 1.23 (+0.01ポイント 前月差)

**商業動態統計:** (4月 速報)

小売業: 12兆5,510億円 (+0.8% 前月比 +2.9% 前年比)

**新設住宅着工:** (4月):

住宅着工戸数: 76,179戸 (-4.7% 前月比 +2.2% 前年比)

工事費予定額: 1兆3,183億円 (+5.2% 前月比 +6.3% 前年比)

**消費者態度指数:** 34.1 (5月 前月差 +1.1)

**建設工事費デフレータ:** (2015年=100: 3月 前年比)

住宅: (119.6 +10.3%) 公共事業: (117.2 +6.6%)

5/30:

**製造業部門別投入・産出物価指数:** (2011年=100: 4月 前年比)

投入物価: (125.6 +23.1%) 産出物価: (113.2 +11.4%)

5/27:

**東京都部消費者物価指数:** (2020年=100: 5月)

コア: 101.5 (+0.1% 前月比 +1.9% 前年比)

5/26:

**企業向けサービス価格指数:** (2015年=100: 3月 前年比)

総合指数: (106.7 +1.7%)

5/25:

**景気動向指数:** (2015年=100: 3月 改訂 前月差)

先行: (100.8 +0.7) 一致: (97.5 +0.7) 遅行: (95.4 +0.2)

5/24:

**毎月勤労統計調査:** (3月 速報、前年比)

現金給与総額: (288,709円 +2.0%)

総実労働時間: (136.7時間 -1.1%)

5/20:

**民間コア機械受注:** 8,695億円 (3月 前月比 +7.1%)

**建設総合統計:** (3月)

民間建築: 非居住: (8,339億円 +11.0% 前年比)

公共工事: (1兆9,827億円 -14.8% 前年比)

**全国消費者物価指数:** (2020年=100: 4月)

コア: 101.4 (+0.2% 前月比 +2.1% 前年比)

**貿易統計:** (通関ベース: 4月)

貿易収支: -8,392億円 (+58.8% 前月比 -1兆659億円 前年差)

輸出: 8兆762億円 (+1.0% 前月比 +12.5% 前年比)

輸入: 8兆9,154億円 (+7.9% 前月比 +28.2% 前年比)

5/18:

**鉱工業指数:** (2015年=100: 3月 速報)

生産: (96.5 +0.3% 前月比)

出荷: (93.3 +0.6% 前月比) 在庫: (100.9 -0.4% 前月比)

生産能力: (95.8 -1.2% 前年比) 稼働率: (92.7 -1.6% 前月比)

5/17:

**第3次産業活動指数:** 97.6 (2015年=100: 3月 前月比 +1.3%)

5/16:

**国内企業物価指数:** (2015年=100: 4月)

国内企業物価: 113.5 (+1.2% 前月比 +10.0% 前年比)

輸出物価: 113.9 (+5.6% 前月比 +17.3% 前年比)

輸入物価: 140.7 (+10.8% 前月比 +44.6% 前年比)

5/13:

**公共工事前払金保証統計:** (4月)

請負金額: (2兆105億円 -4.0% 前年比)

請負件数: (18,055件 -9.0% 前年比)

**情報サービス業売上高:** 2兆947億円 (3月 前年比 -5.6%)

**景気ウォッチャー調査:** (4月、前月差)

現状判断 DI: (50.4 +2.6) 先行判断 DI: (50.3 +0.2)

5/12:

**国際収支:** (3月)

経常収支: 2兆5,493億円(+197.8% 前月比 +2.8% 前年比)

輸出: 8兆4,516億円(+1.2% 前月比 +15.7% 前年比)

輸入: 8兆6,221億円(-1.3% 前月比 +36.6% 前年比)

5/11:

**消費総合指数:** 96.0 (2015年=100: 2月 前月比 -1.2%)

**消費活動指数:** 91.2 (2015年=100: 3月 前月比 +1.9%)

**景気動向指数:** (2015年=100: 3月 速報 前月差)

先行: (101.0 +0.9) 一致: (97.0 +0.2) 遅行: (95.7 +0.6)

5/10:

**家計調査報告:** (3月 2人以上世帯:消費支出)

名目: (307,261円 +4.6% 前月比 -0.8% 前年比)

実質: (+4.1% 前月比 -2.3% 前年比)

**総消費動向指数:** 101.4 (2020年=100: 3月 前月比 +0.2%)

5/09:

**毎月勤労統計調査:** (3月 速報、前年比)

現金給与総額: (286,567円 +1.2%)

総実労働時間: (136.0時間 -1.6%)

### CQM(超短期)予測の動態

予測日	実質GDP			デフレーター		実質GDP			デフレーター		実質GDP			デフレーター	
	生産サイド			GDP	PCE	生産サイド			GDP	PCE	生産サイド			GDP	PCE
	支出サイド (主成分分析 平均 モデル)					支出サイド (主成分分析 平均 モデル)					支出サイド (主成分分析 平均 モデル)				
	2022Q1					2022Q2					2022Q3				
前期比年率(%)			前期比(%)		前期比年率(%)			前期比(%)		前期比年率(%)			前期比(%)		
2/16	0.7	1.1	0.9	0.7	0.6	2.3	0.0	1.2	-0.1	-0.8					
2/21	-2.2	-0.8	-1.5	0.4	0.2	2.6	0.2	1.4	-0.1	-0.8					
2/28	-2.3	-0.8	-1.5	0.4	0.2	2.5	0.2	1.4	-0.1	-0.8					
3/07	-3.7	-0.7	-2.2	0.4	0.2	3.2	0.7	2.0	-0.1	-0.8					
<b>3/09</b>															
3/14	-5.6	-2.7	-4.2	0.2	0.2	2.7	2.4	2.6	-0.4	-0.8					
3/21	-5.2	-1.7	-3.4	0.3	0.5	3.5	2.6	3.1	-0.3	-0.6					
3/28	-5.2	-1.7	-3.4	0.3	0.5	3.5	2.6	3.1	-0.3	-0.6					
4/04	-5.0	-1.8	-3.4	0.3	0.5	2.9	3.3	3.1	-0.3	-0.6					
4/11	-2.6	-1.8	-2.2	0.3	0.5	2.0	3.2	2.6	-0.4	-0.6					
4/18	-2.6	-2.5	-2.5	0.3	0.5	1.9	3.0	2.5	-0.4	-0.6					
4/25	-2.5	-2.3	-2.4	0.4	0.5	1.9	3.7	2.8	-0.4	-0.5					
5/02	-3.2	-1.7	-2.4	0.4	0.5	1.8	4.1	2.9	-0.5	-0.5					
5/11	-2.7	-1.3	-2.0	0.4	0.5	2.0	4.2	3.1	-0.5	-0.5					
5/16	-2.5	-1.3	-1.9	0.4	0.5	1.6	4.2	2.9	-0.5	-0.5					
<b>5/18</b>	<b>-1.0</b>			<b>0.4</b>	<b>0.9</b>										
5/19						2.7	2.6	2.7	-2.2	-0.6	0.3	0.1	0.2	-0.7	0.1
5/23						0.2	3.3	1.8	-1.4	0.6	-0.4	0.1	-0.1	-0.8	0.1
5/30						0.2	3.4	1.8	-1.4	0.6	-0.4	0.1	-0.1	-0.8	0.1
6/06						-0.4	2.6	1.1	-1.3	0.5	-0.5	-0.4	-0.4	-0.7	0.1

注：下線の数値は1次速報。データの改定時に季節調整は遡ってかけられるので、過去の値(季節調整値)はそのたびに変わること  
に注意。

予測詳細表 1 実質国内総生産：10 億円：2015 年連鎖価格表示

	四半期			予測		暦年		年度	
	2021Q3	2021Q4	2022Q1	2022Q2	2022Q3	2021	2022	2020	2021
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	534,222.7	539,248.0	537,916.4	537,361.1	536,703.2	536,774.5	537,649.6	525,726.5	537,017.6
民間最終消費支出	286,029.5	293,059.2	292,967.6	295,858.2	296,109.5	288,891.9	295,363.3	282,995.2	290,241.0
民間住宅投資	18,598.0	18,384.1	18,181.4	18,106.4	18,019.5	18,649.9	18,092.6	18,819.9	18,512.7
民間企業設備投資	84,237.3	84,546.2	84,954.5	84,393.2	84,517.4	84,770.4	84,662.0	83,929.6	84,998.4
民間在庫変動	768.8	-247.3	913.3	-143.1	-993.6	-15.5	-142.1	461.9	398.1
政府最終消費支出	116,352.0	116,017.8	116,713.8	117,168.3	117,683.4	115,412.7	117,441.5	113,761.6	116,051.2
公的固定資本形成	27,561.5	26,271.5	25,331.7	25,204.6	25,322.0	28,055.9	25,326.6	29,521.5	26,786.1
公的在庫変動	-69.4	-21.4	-36.5	-110.4	-55.3	-28.6	-66.2	-31.6	-32.5
財貨・サービスの純輸出	996.3	1,567.4	-670.9	-2,677.5	-3,461.2	1,238.5	-2,589.6	-4,049.5	555.3
財貨・サービスの輸出	102,926.8	103,850.8	105,042.9	101,134.0	100,921.3	102,596.2	102,142.6	92,184.0	103,715.7
財貨・サービスの輸入	101,930.4	102,283.4	105,713.8	103,811.5	104,382.5	101,357.8	104,732.2	96,233.4	103,160.5
国民総所得	548,604.6	551,314.4	549,660.6	546,764.3	542,944.0	553,005.1	546,182.2	548,189.0	551,285.5
参考									
国内需要	533,339.8	537,890.2	538,852.4	540,303.7	540,429.4	535,661.5	540,504.3	529,487.2	536,655.5
最終需要1(GDP-在庫増)	533,523.3	539,516.7	537,039.6	537,614.6	537,752.1	536,818.6	537,857.9	536,818.6	537,857.9
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	532,527.0	537,949.3	537,710.5	540,292.1	541,213.3	535,580.1	540,447.5	535,580.1	540,447.5
総需要	636,153.1	641,531.4	643,630.2	641,172.6	641,085.7	638,132.3	642,381.8	621,959.9	640,178.1
	伸び率：前期比(%）、その他は注記。								
国内総支出	-0.7	0.9	-0.2	-0.1	-0.1				
前期比年率	-2.9	3.8	-1.0	-0.4	-0.5				
前年同期比	1.2	0.4	0.5	-0.2	0.5	1.7	0.2	-4.5	2.1
民間最終消費支出	-1.0	2.5	0.0	1.0	0.1				
前年同期比	0.4	1.3	2.1	2.4	3.5	1.3	2.2	-5.4	2.6
民間住宅投資	-1.7	-1.2	-1.1	-0.4	-0.5				
前年同期比	0.2	-0.9	-2.9	-4.3	-3.1	-1.9	-3.0	-7.8	-1.6
民間企業設備投資	-2.4	0.4	0.5	-0.7	0.1				
前年同期比	1.3	0.2	0.6	-2.2	0.3	-0.7	-0.1	-7.5	1.3
政府最終消費支出	1.1	-0.3	0.6	0.4	0.4				
前年同期比	2.0	0.9	2.2	1.8	1.1	2.1	1.8	2.5	2.0
公的固定資本形成	-3.8	-4.7	-3.6	-0.5	0.5				
前年同期比	-5.9	-11.8	-14.9	-12.1	-8.1	-3.7	-9.7	5.1	-9.3
財貨・サービスの輸出	-0.3	0.9	1.1	-3.7	-0.2				
前年同期比	15.8	6.1	4.6	-2.0	-1.9	11.8	-0.4	-10.2	12.5
財貨・サービスの輸入	-0.8	0.3	3.4	-1.8	0.6				
前年同期比	11.4	5.6	7.3	1.0	2.4	5.1	3.3	-6.5	7.2
国民総所得	-1.5	0.5	-0.3	-0.5	-0.7				
前期比年率	-5.9	2.0	-1.2	-2.1	-2.8				
前年同期比	-0.3	-1.8	-1.1	-1.8	-1.0	0.5	-1.2	-3.9	0.6
最終需要1(GDP-在庫増)	-0.9	1.1	-0.5	0.1	0.0				
前期比年率	-3.5	4.6	-1.8	0.4	0.1				
前年同期比	-3.8	-2.8	0.2	-0.1	0.8	1.8	0.2	-4.3	2.2
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	-1.0	1.0	0.0	0.5	0.2				
前期比年率	-3.9	4.1	-0.2	1.9	0.7				
前年同期比	-3.5	-2.9	0.7	0.5	1.6	0.7	0.9	-3.7	1.3
総需要	-0.8	0.8	0.3	-0.4	0.0				
前期比年率	-3.0	3.4	1.3	-1.5	-0.1				
前年同期比	-3.4	-2.9	1.5	0.0	0.8	2.2	0.7	-4.8	2.9
GDP成長率寄与度									
国内需要	-0.8	0.9	0.2	0.3	0.0	0.6	0.9	-3.9	1.4
民間需要	-0.8	1.2	0.2	0.2	-0.1	0.4	1.1	-4.6	1.5
公的需要	0.0	-0.3	-0.1	0.0	0.1	0.2	-0.2	0.8	-0.1
財貨・サービスの純輸出	0.1	0.1	-0.4	-0.4	-0.1	1.0	-0.7	-0.6	0.8

注：シャドーは予測値。

予測詳細表 2 名目国内総生産：10 億円

	四半期			予測		暦年		年度	
	2021Q3	2021Q4	2022Q1	2022Q2	2022Q3	2021	2022	2020	2021
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	539,403.3	540,952.7	541,529.2	533,820.2	529,390.1	541,943.8	533,811.4	535,517.2	541,619.0
民間最終消費支出	289,280.7	295,616.8	298,271.3	302,739.0	303,466.6	291,927.0	301,860.7	286,963.4	293,727.8
民間住宅投資	20,885.6	21,092.3	21,125.3	21,420.4	21,414.6	20,617.4	21,339.6	19,831.6	20,916.2
民間企業設備投資	86,404.4	87,420.5	88,413.3	89,116.0	90,246.6	86,593.3	89,789.3	84,487.6	87,574.4
民間在庫変動	393.6	-580.4	569.1	33.8	-700.5	-280.1	-198.7	79.9	50.2
政府最終消費支出	117,834.6	116,898.6	118,627.1	118,737.4	119,295.3	116,151.9	119,096.4	113,706.0	117,222.1
公的固定資本形成	29,648.7	28,594.5	27,797.4	27,798.6	27,866.7	30,015.4	27,852.5	30,908.9	28,998.7
公的在庫変動	-126.7	-8.4	-16.2	-105.8	-59.8	-48.6	-61.9	-27.5	-40.3
財貨・サービスの純輸出	-4,917.5	-8,081.2	-13,258.2	-25,919.2	-32,139.4	-3,032.5	-25,866.5	-432.8	-6,830.1
財貨・サービスの輸出	101,269.6	105,549.5	108,090.1	113,191.7	114,114.7	100,040.5	112,696.0	84,367.6	103,635.8
財貨・サービスの輸入	106,187.1	113,630.8	121,348.4	139,110.9	146,254.1	103,072.8	138,562.5	84,800.4	110,465.7
国民総所得	560,020.4	562,727.0	565,431.7	562,834.5	558,901.0	562,589.6	561,877.5	554,678.3	563,335.9
参考									
最終需要1(GDP-在庫増)	539,136.4	541,541.5	540,976.3	533,892.2	530,150.4	542,272.5	534,072.0	535,464.8	541,609.1
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	544,053.9	549,622.7	554,234.5	559,811.4	562,289.8	545,305.0	559,938.5	535,897.6	548,439.2
総需要	645,590.4	654,583.5	662,877.6	672,931.1	675,644.2	645,016.6	672,373.9	620,317.6	652,084.7
雇用者報酬	288,193.3	288,026.2	290,084.9	291,482.3	292,850.5	288,104.4	291,510.6	283,663.7	288,557.4
	伸び率：前期比(%）、その他は注記。								
国内総支出	-1.0	0.3	0.1	-1.4	-0.8				
前期比年率	<b>-3.9</b>	<b>1.2</b>	<b>0.4</b>	<b>-5.6</b>	<b>-3.3</b>				
前年同期比	0.1	-1.0	-0.3	-2.0	-1.9	0.7	-1.5	-3.9	1.1
民間最終消費支出	-0.8	2.2	0.9	1.5	0.2				
前年同期比	-0.1	1.2	2.6	3.8	4.9	0.8	3.4	-5.5	2.4
民間住宅投資	1.6	1.0	0.2	1.4	0.0				
前年同期比	6.8	8.3	6.1	4.2	2.5	3.0	3.5	-7.3	5.5
民間企業設備投資	-1.6	1.2	1.1	0.8	1.3				
前年同期比	3.2	3.1	3.7	1.5	4.4	0.7	3.7	-8.0	3.7
政府最終消費支出	1.9	-0.8	1.5	0.1	0.5				
前年同期比	2.9	2.1	3.9	2.7	1.2	2.6	2.5	1.7	3.1
公的固定資本形成	-2.7	-3.6	-2.8	0.0	0.2				
前年同期比	-3.3	-8.1	-11.3	-8.8	-6.0	-1.4	-7.2	5.5	-6.2
財貨・サービスの輸出	1.7	4.2	2.4	4.7	0.8				
前年同期比	24.9	18.1	15.1	13.7	12.7	19.3	12.7	-11.8	22.8
財貨・サービスの輸入	5.4	7.0	6.8	14.6	5.1				
前年同期比	33.0	34.8	32.3	38.1	37.7	20.9	34.4	-13.2	30.3
国民総所得	-1.0	0.5	0.5	-0.5	-0.7				
前期比年率	<b>-3.8</b>	<b>1.9</b>	<b>1.9</b>	<b>-1.8</b>	<b>-2.8</b>				
前年同期比	0.5	-0.7	0.4	-0.5	-0.2	0.9	-0.1	-4.2	1.6
参考									
最終需要1(GDP-在庫増)	-1.1	0.4	-0.1	-1.3	-0.7				
前期比年率	<b>-4.3</b>	<b>1.8</b>	<b>-0.4</b>	<b>-5.1</b>	<b>-2.8</b>				
前年同期比	0.0	-1.5	-0.5	-2.1	-1.7	0.8	-1.5	-3.7	1.1
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	-0.4	1.0	0.8	1.0	0.4				
前期比年率	<b>-1.6</b>	<b>4.2</b>	<b>3.4</b>	<b>4.1</b>	<b>1.8</b>				
前年同期比	0.0	0.6	2.4	2.5	3.4	1.1	2.7	-4.0	2.3
総需要	0.0	1.4	1.3	1.5	0.4				
前期比年率	<b>0.0</b>	<b>5.7</b>	<b>5.2</b>	<b>6.2</b>	<b>1.6</b>				
前年同期比	0.0	1.0	4.4	4.2	4.7	3.5	4.2	-5.3	5.1
雇用者報酬	0.0	-0.1	0.7	0.5	0.5				
前年同期比	2.2	1.2	0.5	1.2	1.6	1.7	1.2	-1.5	1.7



予測詳細表3 デフレーター：2015=100

	四半期		予測			暦年		年度	
	2021Q3	2021Q4	2022Q1	2022Q2	2022Q3	2021	2022	2020	2021
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	101.0	100.3	100.7	99.3	98.6	101.0	99.3	101.9	100.9
国内需要	102.1	102.1	103.0	103.6	103.9	101.7	103.6	101.2	102.2
民間最終消費支出	101.1	100.9	101.8	102.3	102.5	101.0	102.2	101.4	101.2
民間住宅投資	112.3	114.7	116.2	118.3	118.8	110.5	118.0	105.4	113.0
民間企業設備投資	102.6	103.4	104.1	105.6	106.8	102.2	106.1	100.7	103.0
政府最終消費支出	101.3	100.8	101.6	101.3	101.4	100.6	101.4	100.0	101.0
公的固定資本形成	107.6	108.8	109.7	110.3	110.1	107.0	110.0	104.6	108.1
財貨・サービスの輸出	98.4	101.6	102.9	111.9	113.1	97.5	110.4	91.4	99.9
財貨・サービスの輸入	104.2	111.1	114.8	134.0	140.1	101.6	132.4	88.1	107.0
ユニット・プロフィット	91.2	91.0	90.7	87.5	85.5	91.7	87.4	92.7	91.2
単位労働費用	111.4	110.3	111.3	112.0	112.7	110.8	111.9	111.1	110.6
伸び率：上段：前期比(%) 下段：前年同期比(%)									
国内総支出	-0.3	-0.7	0.4	-1.3	-0.7				
国内需要	-1.1	-1.4	-0.7	-1.9	-2.3	-0.9	-1.7	0.7	-1.0
民間最終消費支出	0.6	1.1	1.6	2.0	1.8	0.4	1.8	-0.3	1.0
民間住宅投資	-0.5	-0.1	0.5	1.4	1.3	-0.5	1.2	0.0	-0.2
民間企業設備投資	3.4	2.2	1.3	1.8	0.5	4.9	6.8	0.5	7.2
政府最終消費支出	0.8	0.8	0.7	1.5	1.1	1.5	3.8	-0.5	2.3
公的固定資本形成	2.0	2.9	3.1	3.7	4.1	0.5	0.8	-0.8	1.1
財貨・サービスの輸出	0.9	1.2	1.6	0.8	0.1	0.5	0.8	-0.8	1.1
財貨・サービスの輸入	1.2	1.2	0.8	0.5	-0.2	2.4	2.8	0.4	3.4
ユニット・プロフィット	2.8	4.2	4.3	3.7	2.3	6.8	13.3	-1.9	9.2
単位労働費用	2.0	3.3	1.2	8.8	1.0	15.0	30.3	-7.2	21.5
	7.9	11.3	10.1	16.0	14.9	-1.9	-4.7	-2.0	-1.6
	6.3	6.6	3.3	16.7	4.6	0.0	1.0	3.1	-0.4
	19.3	27.6	23.3	36.8	34.5				
	0.0	-0.3	-0.3	-3.5	-2.3				
	0.0	-5.2	-1.6	-5.5	-6.3				
	0.0	-1.0	1.0	0.6	0.6				
	0.0	-0.4	0.0	1.3	1.1				